

## ( 1 1 ) 自動車工業

15 / 14 16 / 15 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ 10%  
: 天気図マーク; 伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

### 1 . 企業経営動向

#### (1)需要

四輪車の平成 1 5 年度の国内販売台数は、対前年度比 0 . 4 % 増加の 5 8 9 万台となり、2 年連続の増加となった。各社の新型車投入が需要を喚起して普通乗用車が増加し、また、平成 1 5 年 1 0 月からの首都圏排ガス規制による普通トラックの買い替え需要等により、登録車については対前年度比 0 . 3 % の減少と、大きな変動もなく引き続き高い水準で推移している。軽自動車については、各社からの積極的な新型車投入や取り扱いメーカーの増加等により、対前年度比 2 . 1 % の増加となった。

輸出については、北米向けが減少に転じたものの、アジア向けが昨年度に引き続き大幅に増加したことにより、対前年度比 0 . 1 % の増加と、堅調に推移している。

先行きについては、国内販売はおおよそ前年度並みで推移すると思われる。輸出については、イラク情勢の影響やこれまで需要を牽引してきた北米市場の動向等を注視していく必要がある。

二輪車の平成 1 5 年度における国内出荷向け台数は対前年度比 4 . 3 % 減少の 7 4 万台であり、2 年ぶりの減少となり、また、輸出向け出荷台数も対前年度比 9 . 8 % 減少の 1 2 7 万台となり、厳しい状況が続いている。

#### (2)生産・設備稼働

##### 生産

四輪車の平成 1 5 年度の国内生産台数は、対前年度比 0 . 3 % 増加の 1 , 0 3 6 万台と、2 年連続の増加となり 1 , 0 0 0 万台を維持している。

二輪車の平成 1 5 年度の国内生産台数は、国内販売市場の縮小、海外現地生産の進展等により対前年度比 1 5 . 1 % 減少の 1 7 8 万台となり、引き続き低水準で推移している。

##### 在庫

四輪車の平成 1 5 年度末の在庫は前年度比 6 . 2 % の減少となった。各社とも効率化推進の取り組みとして、生産のリードタイムの短縮化を図り、併せて在庫圧縮を進めている。

##### 生産能力・設備稼働率

各社とも国内生産体制の合理化など設備稼働率を上昇させる取り組みを進めており、また、海外生産の拡大も進んでいるため、国内の生産能力は減少傾向で推移している。

#### (3)企業収益

自動車メーカー 1 3 社の平成 1 5 年度決算（連結）では、主として海外での売

上が増加し、売上高については12.4%の増加となった。一方、経常利益については、原価低減などの合理化を図ったものの、為替の影響等により、21.8%の減益となった。

#### (4)財務

各社とも財務体質の強化に向けた取組を行っており、有利子負債についても減少傾向で推移している。

## 2. 設備投資動向

### (1)これまでの設備投資の推移

自動車工業（自動車車体製造業を含む）の平成15年度の設備投資実績見込額は、総額7,215億円で前年度に比べ0.7%の増加となった（14年度 - 15年度共通企業ベース17社）。これはモデルチェンジ対応・新型車投入の設備投資や研究開発に係る設備投資を増加させたこと等によるもの。構成比では、モデルチェンジ対応のための設備投資が依然として高いが、これは長期的サイクルで取り組む必要があることに加え、製品安全・環境対応などの投資についてもモデルチェンジや新型車投入に合わせて行うことが多いためである。

### (2)平成16年度の設備投資計画

平成16年度の設備投資計画は、6,001億円で前年度に比べ31.9%の増加となった（15年度 - 16年度共通企業ベース16社）。モデルチェンジ対応・新型車投入の設備投資や設備の維持・更新に係る設備投資の割合が高くなっている。

## 3. 長期資金調達・運用動向

### (1)長期資金運用動向

平成15年度の長期資金運用動向は、投融資向けを絞り込み、設備投資向けを増加させている。平成16年度計画においては短期資金への振替を絞り込み、設備投資や投融資向けを増加させる傾向が見られる。

### (2)長期資金調達動向

平成15年度の長期資金調達動向は、借入金による調達を絞り込み、内部資金により賄う傾向が見られる。平成16年度計画においては、社債の発行による調達を絞り込み、借入金により賄う傾向が見られる。

（グラフ1：設備投資の前年比の推移）

